

観光学科 編入学小論文（国内 C）

模範解答

近年、日本を訪れる外国人観光客は増加しており、インバウンドは日本経済に大きな影響を与えている。2024 年度のインバウンド消費動向調査からは、訪日外国人の出身地域によって旅行形態や消費傾向に違いがみられる。アジア圏からの観光客は平均宿泊数が比較的短く、一人当たりの旅行支出も低い傾向にある。一方、欧米豪の観光客は宿泊日数が長く、旅行支出額も高い。さらに、欧米豪では宿泊費への支出割合が高い点も特徴的である。

今後、日本がインバウンドによる経済効果をさらに高めるためには、長期滞在が期待できる欧米豪の観光客をメインターゲットと据えることが重要ではないだろうか。現在、外国人観光客は東京や京都、大阪などの大都市に集中しているが、地方には豊かな自然や歴史、伝統文化など、魅力的な観光資源が多数存在している。そこで、各地域における農業体験、漁業体験、伝統工芸体験などをより充実させることにより、日本各地を巡る滞在型の観光プランを構築でき、結果として宿泊日数の増加も期待できる。

また、調査結果の「娯楽等サービス費」の支出額を勘案すると、その項目にはさらなる消費拡大の余地があると考えられる。このことから「モノ消費」だけでなく、各地方の文化や歴史、自然などに関する体験を活用した「コト消費」を重点的に改善したい。これにより観光客の満足度向上だけでなく、地域経済への波及効果も期待できる。

さらに、外国人観光客が安心して円滑に地方を旅行できるよう、交通機関の利便性向上も重要である。地方観光地では移動手段不足が課題となっているため、公共交通機関やレンタカー、観光施設の予約・決済などを一体的に利用できる仕組みづくりが求められる。

このように、日本が今後もインバウンドによる経済効果を高めるためには、長期滞在型観光客を意識しながら、地方の観光資源の高付加価値化と受入環境の整備を進めていくことが重要である。